

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,141,438	5,089,578	実質収支比率	5.4	8.7					
市町村名	東串良町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	146,725	240,236	経常収支比率	89.6	87.4	※1		(94.5)	(92.3)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,731	10,199	標準財政規模	2,650,475	2,643,461	財政力指数	0.37	0.38		
					近畿	×	実質収支	142,994	230,037	公債費負担比率	13.6	12.7	健全化判断比率				
					中部	×	単年度収支	-87,043	-54,453	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
人口	27年国調(人)	6,530	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	107,630	260,656	実質公債費比率	6.0	5.8	将来負担比率				
	22年国調(人)	6,802			山振	×	繰上償還金	0	0	資金不足比率(※4)							
	増減率(%)	-4.0			低開発	○	積立金取崩し額	0	0								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	6,717	第1次	27年国調	1,075	22年国調	1,184	指数表選定	○	実質単年度収支	20,587	206,203					
	うち日本人(人)	6,619															
	29.01.01(人)	6,804	第2次		584		582	基準財政収入額	845,970	838,534							
	うち日本人(人)	6,712															
	増減率(%)	-1.3			18.0		17.3	基準財政需要額	2,267,611	2,269,695							
	うち日本人(%)	-1.4	第3次		1,589		1,597	標準税収入額等	1,089,950	1,071,869							
面積(km ²)	27.78			48.9		47.5	経常経費充当一般財源等	2,424,643	2,350,244								
人口密度(人/km ²)	235							歳入一般財源等	3,332,227	3,304,205							
世帯数(世帯)	2,826																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,437,443	5,206,221						
	市区町村長	1	7,590		一般職員	78	239,538	3,071	うち公的資金	5,148,321	4,878,782						
	副市区町村長	1	5,940		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	71,681	67,629						
	教育長	1	5,530		うち技能労務職員	3	8,172	2,724	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,060		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	191,421	191,421						
	議会副議長	1	2,480		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,718,848	1,611,218						
	議会議員	8	2,270		合計	80	247,258	3,091	減債基金	298,261	228,137						
						ラスバイレス指数			96.1	その他特定目的基金	333,736	305,810					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				※3		
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	東串良町国民健康保険特別会計	(6)	東串良町簡易水道事業特別会計	(7)	大隅肝属広域事務組合	(8)	大隅肝属地区消防組合	(9)	鹿児島市町村総合事務組合						
		(3)	東串良町介護保険特別会計(保険事業勘定)			(10)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
		(4)	東串良町介護保険特別会計(サービス事業勘定)														
		(5)	東串良町後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	963,287	18.7	963,287	37.5	普通税	963,287	100.0	-	
地方譲与税	36,018	0.7	36,018	1.4	法定普通税	963,287	100.0	-	
利子割交付金	849	0.0	849	0.0	市町村民税	243,546	25.3	-	
配当割交付金	1,040	0.0	1,040	0.0	個人均等割	9,579	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	所得割	191,185	19.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,380	1.5	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	28,402	2.9	-	
地方消費税交付金	112,767	2.2	112,767	4.4	固定資産税	647,153	67.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	262,168	27.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,031	2.9	-	
自動車取得税交付金	6,227	0.1	6,227	0.2	市町村たばこ税	44,557	4.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	3,184	0.1	3,184	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,533,694	29.8	1,419,852	55.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,419,852	27.6	1,419,852	55.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	113,842	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	2,658,110	51.7	2,544,268	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	57,175	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	40,391	0.8	2,209	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	4,538	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	381,125	7.4	-	-	合計	963,287	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	492,552	9.6	-	-					
財産収入	39,219	0.8	17,748	0.7					
寄附金	371,479	7.2	-	-					
繰入金	121,524	2.4	-	-					
繰越金	240,236	4.7	-	-					
諸収入	65,342	1.3	60	0.0					
地方債	668,673	13.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	140,673	2.7	-	-					
歳入合計	5,141,438	100.0	2,565,359	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	99.4	97.0
現計	99.4	97.3
市町村民税	98.6	93.2
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	427,188	実質収支	80,046
簡易水道	6,500	再差引収支	-27,617
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,223
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,144
交通	-	被保険者	118
国民健康保険	113,563	1人当り	150
その他	307,125	保険税(料)収入額	356
		国庫支出金	150
		保険給付費	356

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	73,323	1.5	-	73,308
総務費	1,266,919	25.4	214,452	800,801
民生費	1,310,939	26.2	741	727,107
衛生費	245,258	4.9	11,814	200,878
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	442,401	8.9	183,651	189,785
商工費	69,356	1.4	43,195	24,859
土木費	319,374	6.4	281,419	168,585
消防費	415,753	8.3	198,789	283,249
教育費	379,551	7.6	117,350	263,259
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	471,839	9.4	-	453,671
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,994,713	100.0	1,051,411	3,185,502

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,918,914	38.4	1,387,719	1,386,527	51.2
人件費	682,680	13.7	656,785	656,689	24.3
うち職員給	352,672	7.1	338,163	-	-
扶助費	764,395	15.3	277,263	276,167	10.2
公債費	471,839	9.4	453,671	453,671	16.8
元利償還金	471,832	9.4	453,664	453,664	16.8
内 うち元金	437,451	8.8	419,283	419,283	15.5
内 うち利子	34,381	0.7	34,381	34,381	1.3
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	2,024,388	40.5	1,371,308	1,038,116	38.4
物件費	565,223	11.3	402,781	352,972	13.0
維持補修費	28,600	0.6	23,843	23,843	0.9
補助費等	694,870	13.9	414,844	339,059	12.5
うち一部事務組合負担金	247,713	5.0	247,082	229,503	8.5
繰出金	427,188	8.6	354,771	322,242	11.9
積立金	305,937	6.1	175,019	-	-
投資・出資金・貸付金	2,570	0.1	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,051,411	21.1	426,475	-	-
うち人件費	127,582	2.6	118,209	-	-
普通建設事業費	1,051,411	21.1	426,475	-	-
うち補助	373,810	7.5	182,974	-	-
うち単独	646,623	12.9	220,323	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,994,713	100.0	3,185,502	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 鹿児島県東串良町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,146	5,000	147	143	122	5,437	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県東串良町

人口	6,717	人(H30.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	6,619	人(H30.1.1現在)	連結実績赤字比率	-	%
面積	27.78	km ²	実績公債費比率	6.0	%
歳入総額	5,141,438	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,994,713	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	142,994	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	2,650,475	千円			
地方債現在高	5,437,443	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実績公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 11/96 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.28

財政力指数の分析欄

類似団体内平均値は上回っているが、財政力指数は年々減少傾向にある。町税などの自主財源が乏しく、地方交付税や補助金等への依存度が高い財政構造にある。
 定員適正化計画による人件費の削減等の歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税等の収納率向上を図り、歳入確保に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/96 全国平均 33.7 鹿児島県平均 9.6

将来負担比率の分析欄

昨年同様0ポイントとなっている。今後も引き続き、義務的経費及び経常経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

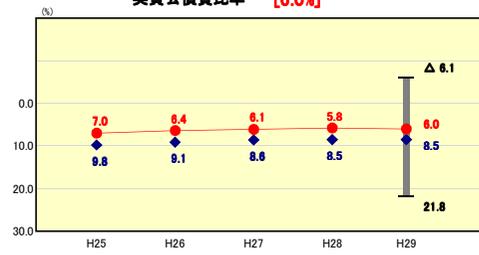


公債費負担の状況

類似団体内順位 26/96 全国平均 6.4 鹿児島県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

地方債抑制への取組により、類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均と比較し、下回っている。今後も引き続き、当該年度の地方債発行額を償還額以下にするようにし、計画的な地方債の発行に努める。

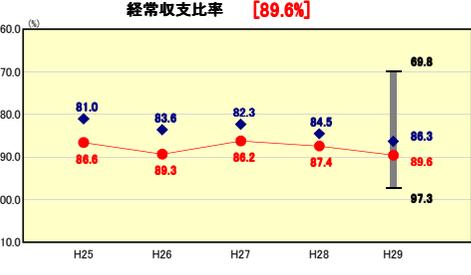


財政構造の弾力性

類似団体内順位 67/96 全国平均 92.8 鹿児島県平均 90.9

経常収支比率の分析欄

扶助費等の増加により、類似団体内平均値を上回っている。各種歳入の確保、事務経費の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

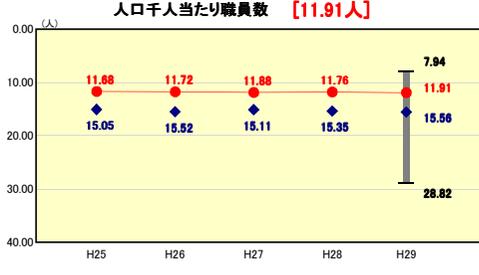


定員管理の状況

類似団体内順位 20/96 全国平均 7.91 鹿児島県平均 8.69

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は、類似団体内平均値を下回っている。これまでも適正な定員管理に取り組んでいるが、行財政改革に努め、定員管理の適正化を図る。

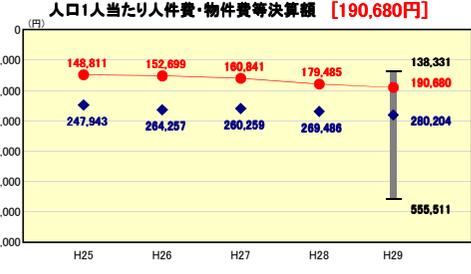


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 12/96 全国平均 131,654 鹿児島県平均 138,111

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均値を下回っている。今後もさらなる行財政改革の推進を図り、職員定数の適正化による人件費及び物件費の歳出抑制に努める。

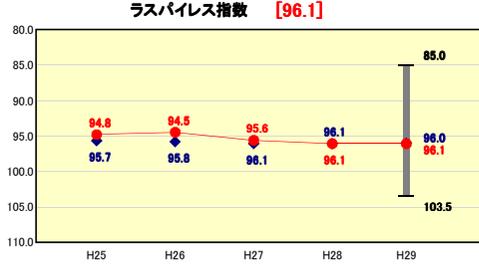


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 37/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ほぼ横ばいになっており、全国市平均、全国町村平均に比べ、下回っている。人事評価制度による給与の適正化や定員管理により、適正な給与水準に努める。「ラスパイレス指数」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点において、調査結果が未公表のため、前年度の数値を使用している。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

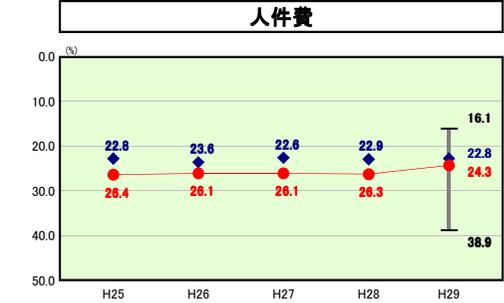
鹿児島県東串良町

経常収支比率の分析

人口	6,717	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,619	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.78	k㎡	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	5,141,438	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,994,713	千円			
実質収支	142,994	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,650,475	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
地方債現在高	5,437,443	千円			

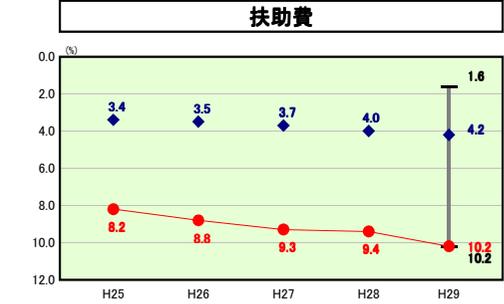
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



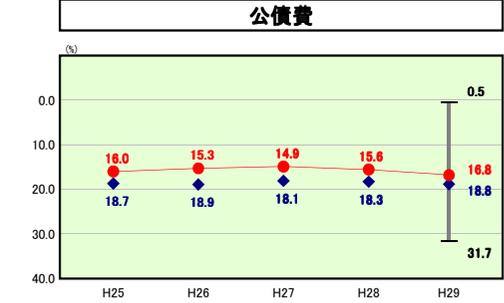
類似団体内順位 60/96 **全国平均** 25.6 **鹿児島県平均** 24.5

人件費の分析欄
 定員管理及び給与の適正化に努めており、前年度に比べ減少したが、類似団体内平均値を未だ上回っている状況である。今後も定員管理及び給与の適正化に努め、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 96/96 **全国平均** 12.4 **鹿児島県平均** 13.0

扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率が前年度に比べ0.8ポイント増加しており、類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある。要因として、自立支援サービス費や老人ホーム入所措置費の増加等が挙げられる。高齢化率の上昇等により厳しい状況下にあるが、福祉サービス等の低下を招かないよう配慮し、適正な事業運営に努める。



類似団体内順位 39/96 **全国平均** 16.9 **鹿児島県平均** 19.5

公債費の分析欄
 昨今の自然災害に備え、緊急防災・減災事業債を発行し、防災施設の整備や、過疎対策事業債を発行し、観光地整備や老朽化した施設整備等を行ったことにより、前年度より1.2ポイント増となっている。今後も費用対効果を考慮した事業の選択を行い、地方債発行額を償還額以下になるように努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 33/96 **全国平均** 14.5 **鹿児島県平均** 13.2

物件費の分析欄
 前年度より0.4ポイント増加したものの、類似団体内平均値とほぼ同程度となっている。職員のコスト意識を高め、事務改善等を行うことにより、委託料や需用費等の経費削減に努める。



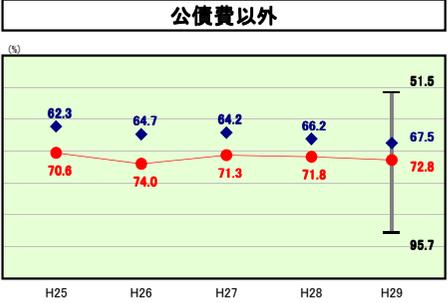
類似団体内順位 36/96 **全国平均** 10.1 **鹿児島県平均** 7.0

補助費等の分析欄
 前年度より0.4ポイント増加したが、類似団体平均値は下回っている。今後も行財政改革や補助事業の見直しを進め、補助費の抑制に努める。



類似団体内順位 55/96 **全国平均** 13.3 **鹿児島県平均** 13.7

その他の分析欄
 前年度より1.4ポイント増加し、類似団体内平均値も上回る状況となった。高齢化率の上昇に伴い、国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金が多額となっていることが挙げられる。保健事業(各種検(健)診受診促進や介護予防事業等)の取組の強化により将来的な医療費の抑制に努め、健全な事業運営を図る。



類似団体内順位 76/96 **全国平均** 75.9 **鹿児島県平均** 71.4

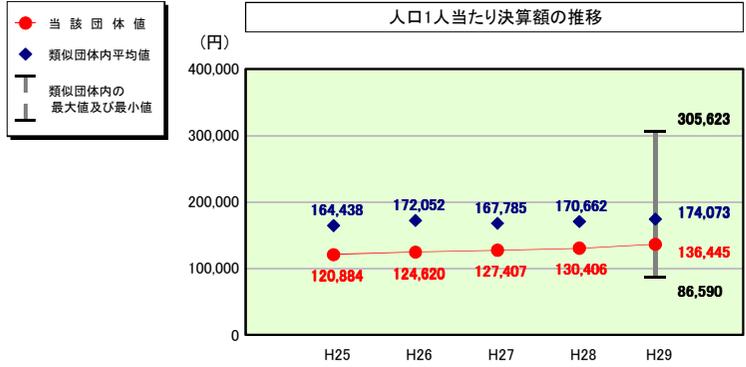
公債費以外の分析欄
 類似団体内平均値を上回っているが、要因としては、扶助費が類似団体内平均値を大きく上回ったことが挙げられる。住民サービスの低下を招かないよう配慮しながら、さらなる経常経費抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

鹿児島県東串良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	682,680	101,635	135,358	▲ 24.9
賃金 (物件費)	73,730	10,977	16,285	▲ 32.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	117,331	17,468	23,139	▲ 24.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,507	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	38,462	5,726	6,299	▲ 9.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	127,582	18,994	3,566	432.6
▲退職金	▲ 123,286	▲ 18,354	▲ 14,081	30.3
合計	916,499	136,445	174,073	▲ 21.6

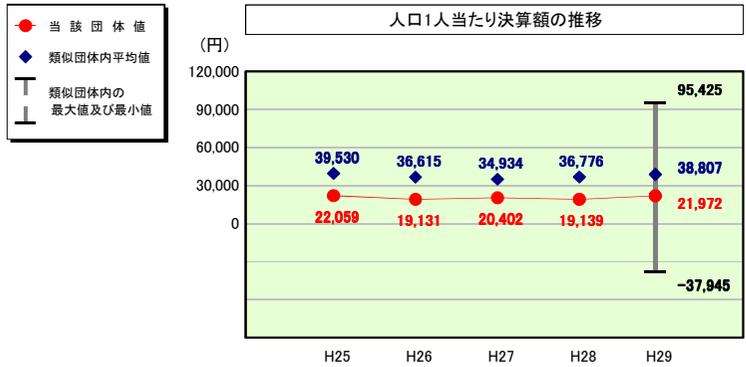
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.91	15.56	▲ 3.65
ラスバイレス指数	96.1	96.0	0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

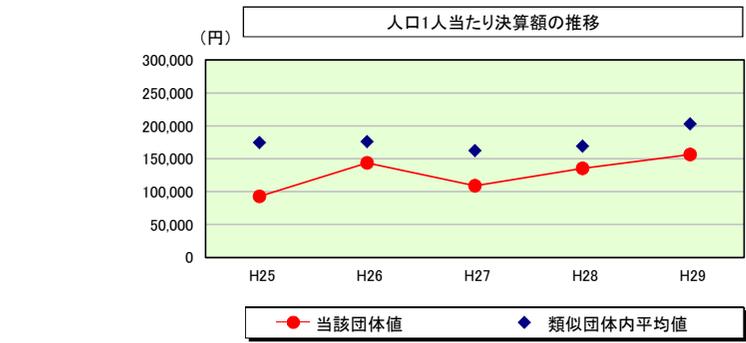


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	471,832	70,244	106,722	▲ 34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	147	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	287	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,500	968	22,428	▲ 95.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,237	6,437	4,327	48.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	178	26	1,437	▲ 98.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	7	1	25	▲ 96.0
▲特定財源の額	▲ 18,168	▲ 2,705	▲ 4,811	▲ 43.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 355,999	▲ 53,000	▲ 91,754	▲ 42.2
合計	147,587	21,972	38,807	▲ 43.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H25	650,888	92,679	▲ 23.9	174,587	19.1	▲ 43.0
うち単独分	448,001	63,791	▲ 32.3	79,695	17.0	▲ 49.3
H26	1,004,621	143,538	54.9	175,675	0.6	54.3
うち単独分	466,104	66,596	4.4	87,698	10.0	▲ 5.6
H27	752,625	109,044	▲ 24.0	162,193	▲ 7.7	▲ 16.3
うち単独分	480,358	69,597	4.5	79,985	▲ 8.8	13.3
H28	919,202	135,097	23.9	168,868	4.1	19.8
うち単独分	396,690	58,302	▲ 16.2	79,360	▲ 0.8	▲ 15.4
H29	1,051,411	156,530	15.9	202,870	20.1	▲ 4.2
うち単独分	646,623	96,267	65.1	79,735	0.5	64.6
過去5年間平均	875,749	127,378	9.4	176,839	7.2	2.2
うち単独分	487,555	70,911	5.1	81,295	3.6	1.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

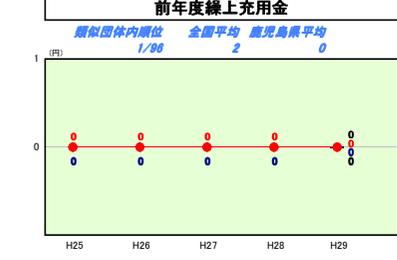
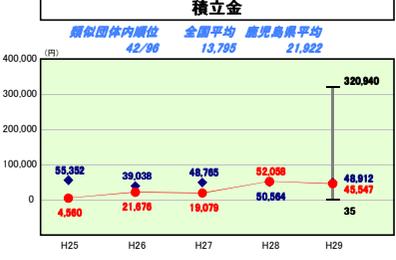
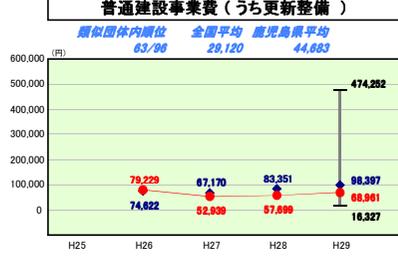
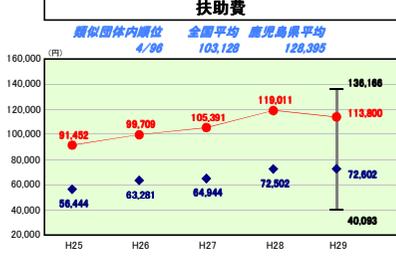
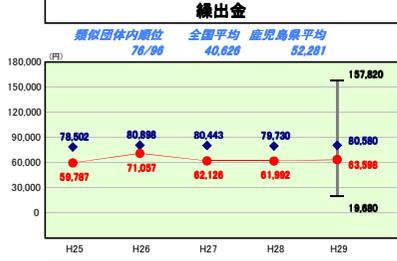
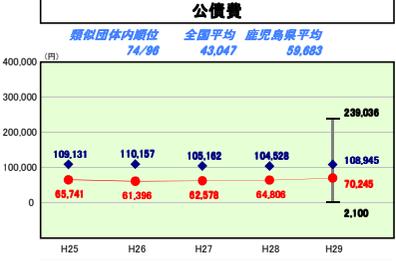
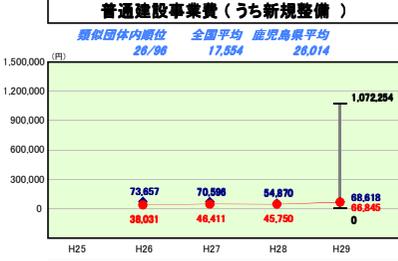
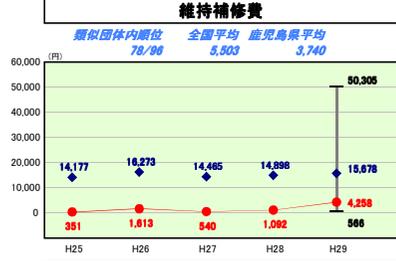
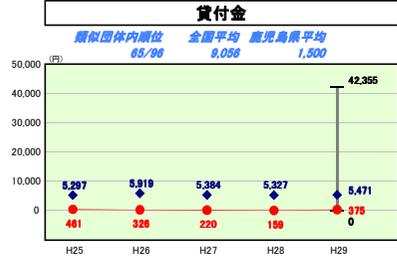
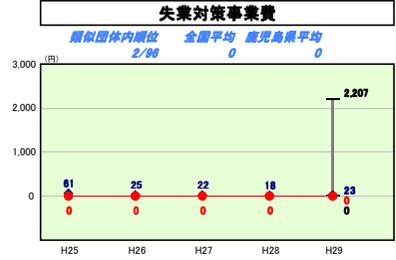
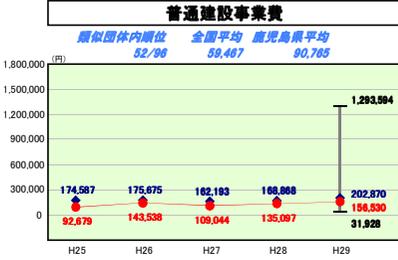
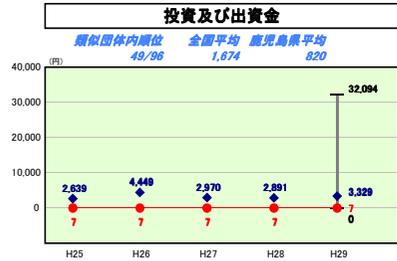
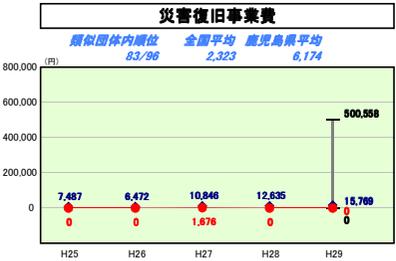
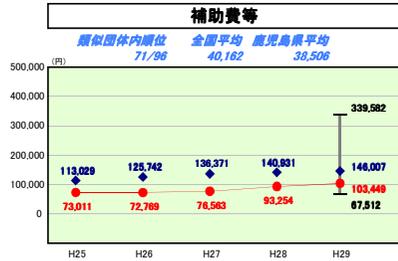
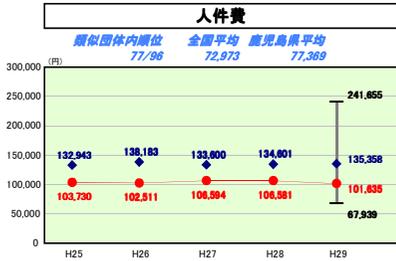
平成29年度

鹿児島県東串良町

人口	6,717人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,619人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	27.78km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	5,141,438千円	実質負担比率	-%
歳出総額	4,994,713千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実収支	142,994千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	2,650,475千円		
地方債現在高	5,437,443千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

全般的に類似団体内平均値を下回っている。
 維持補修費が前年度より大きく増加している。要因として、庁舎屋上補修工事や公営住宅の屋上防水・外壁改修を行ったことが挙げられる。
 扶助費については類似団体を大きく上回っている状況である。前年度に比べると減少したが、今後また増加する見込みであることから、厳しい財政状況下ではあるが、全般的な事業見直しを行い、健全な財政運営を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

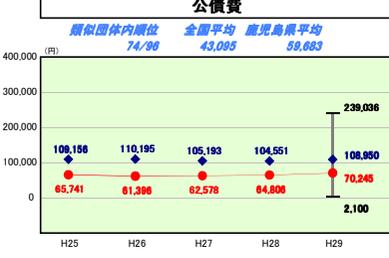
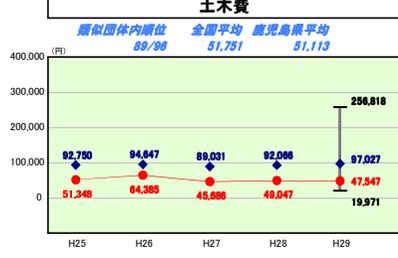
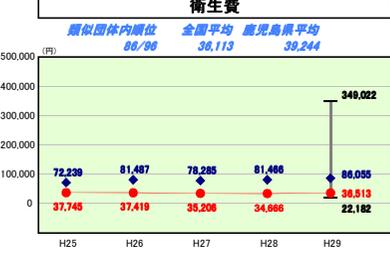
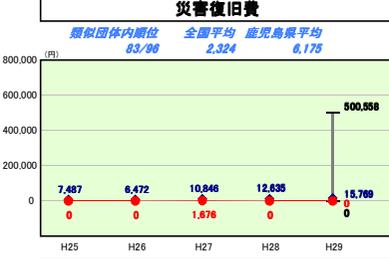
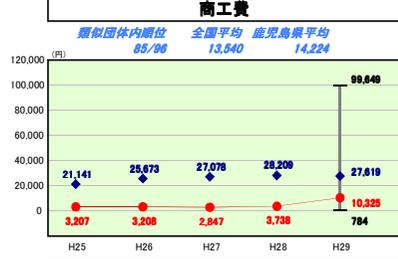
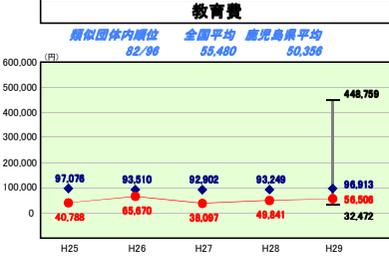
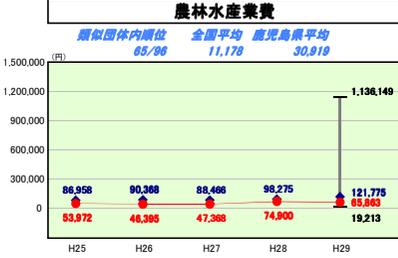
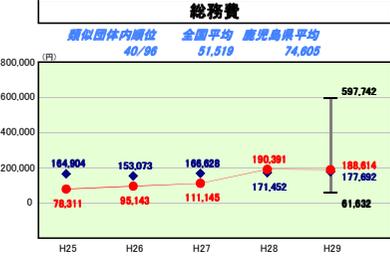
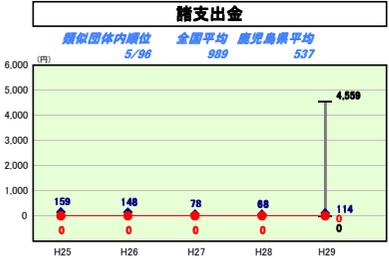
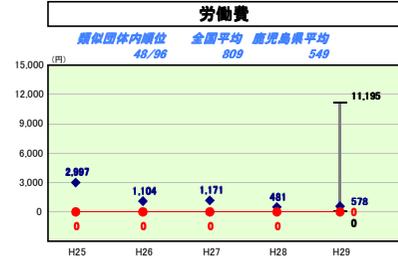
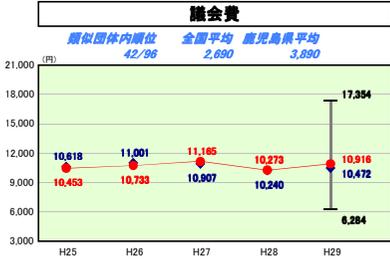
平成29年度

鹿児島県東串良町

人口	6,717人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,619人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	27.78km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	5,141,438千円	実質負担比率	-%
歳出総額	4,994,713千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実収支	142,994千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	2,650,475千円		
地方債現在高	5,437,443千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



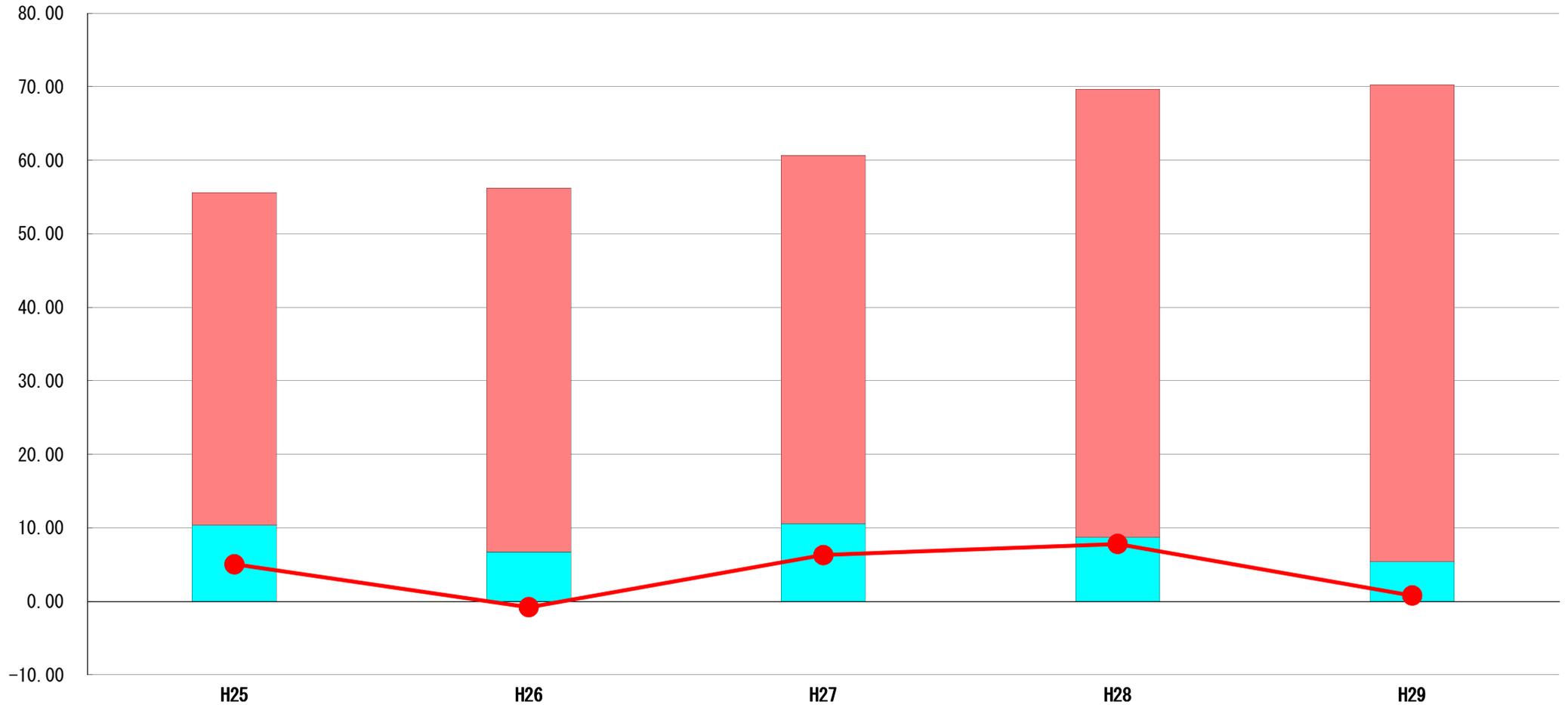
目的別歳出の分析概
 全般的に類似団体内平均値を下回っている。
 消防費が前年度より大きく増加している。主な要因は、防災センター設置事業や津波避難施設設置事業等の消防施設整備の増によるものである。また、商工費が大きく増大しているのは、相模場屋根の設置や公園整備等の観光地整備によるものである。
 今後も厳しい財政運営が予想されるが、費用対効果を考慮した事業を推進し、更なる財政健全化を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		45.23	49.49	50.08	60.95	64.85
 実質収支額		10.34	6.72	10.55	8.70	5.40
 実質単年度収支		5.03	▲ 0.81	6.29	7.80	0.78

分析欄

財政調整基金は、中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積み立てており前年度より4%増加している。津波避難施設等の建設や観光地整備、老朽化した施設の修繕費などにより、歳出が増大し、実質収支額、実質単年度収支が減少している。

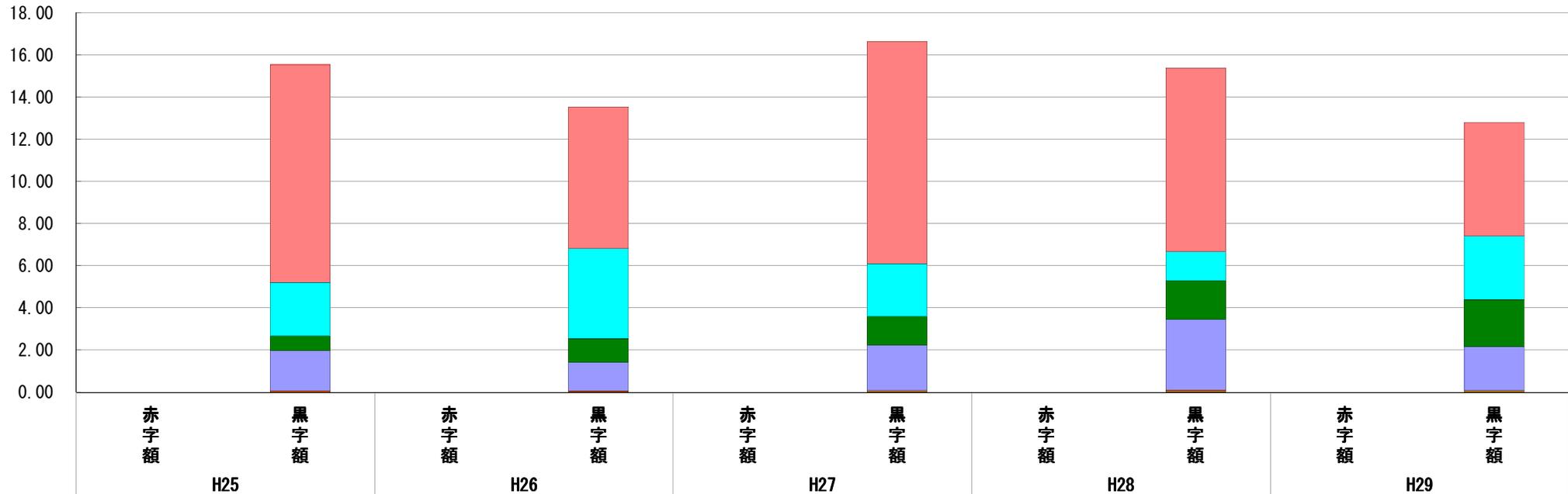
歳入では固定資産税（国有資産等所在市町村交付金）等の減額により、自主財源の減少が見込まれることから、今後さらに厳しい財政状況が予想されるため、歳入歳出の均衡が保てるよう備える必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		10.33	6.72	10.54	8.70	5.39
東串良町国民健康保険特別会計		2.52	4.29	2.49	1.39	3.02
東串良町簡易水道事業特別会計		0.71	1.11	1.39	1.83	2.23
東串良町介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.91	1.36	2.14	3.37	2.08
東串良町介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.07	0.05	0.06	0.07	0.05
東串良町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計収支は黒字となっているが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出額が前年度より増加している。
 保険税の適正化を図り、一般会計の負担を減少させ、それぞれの特別会計で効果的な事業展開を図り、黒字を継続できるように、財政健全化に努める。

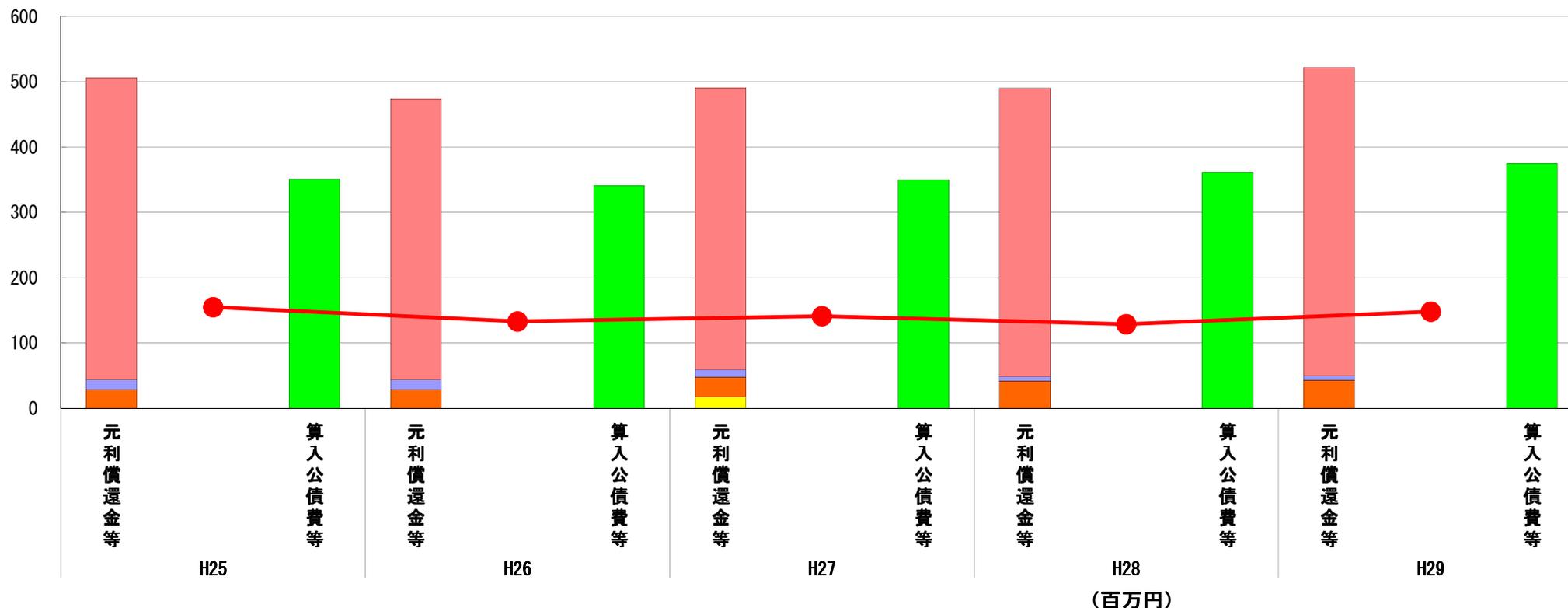
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		462	430	432	441	472
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		15	15	11	7	7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	29	30	42	43
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	18	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		351	341	350	361	374
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		155	133	141	129	148

分析欄

元利償還金が前年度より31百万円増加しており、それに伴い実質公債費比率も増加している。

昨今の自然災害に備え、緊急防災・減災事業債を発行し、防災施設の整備や、過疎対策事業債を発行し、観光地整備や老朽化した施設整備等を行ったことにより地方債発行額が増加したことが要因である。

今後は、当該年度の地方債発行額を償還額以下になるようにするとともに、計画的な地方債の発行と元利償還金の減少に取り組み、実質公債費比率の改善に努める。

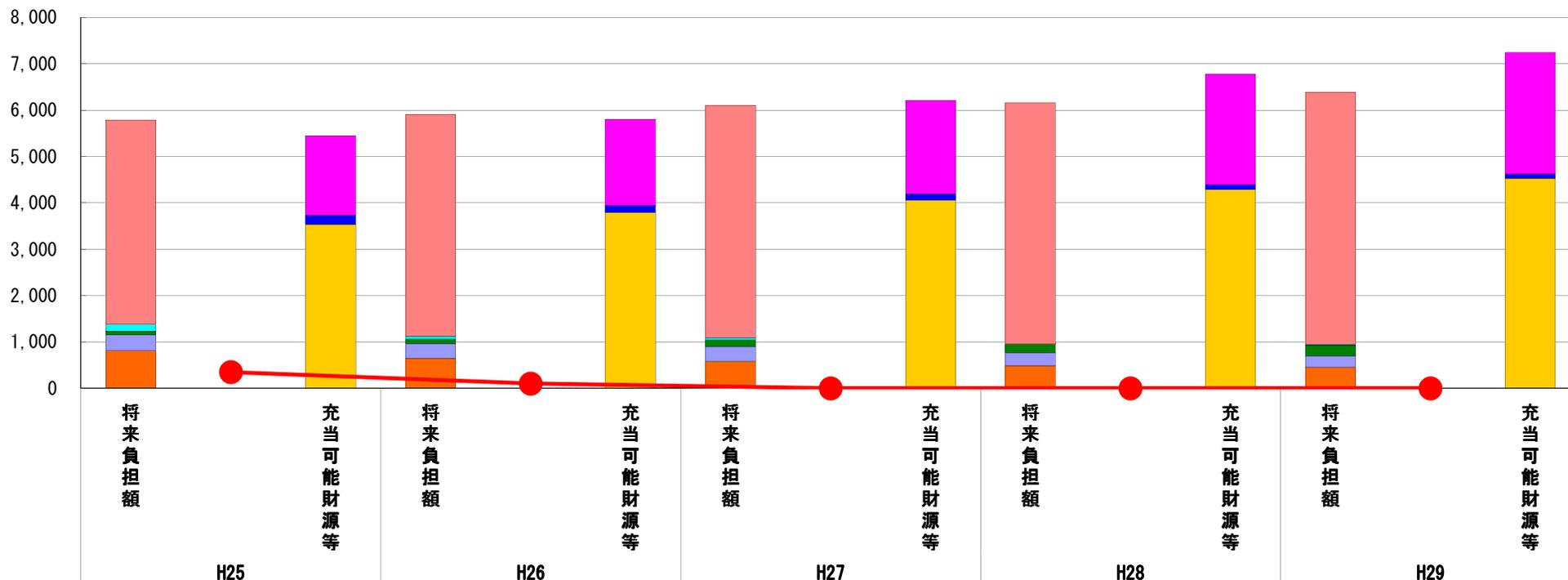
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,404	4,783	5,016	5,206	5,437
	債務負担行為に基づく支出予定額		154	60	43	3	15
	公営企業債等繰入見込額		72	97	148	187	230
	組合等負担等見込額		343	321	315	278	245
	退職手当負担見込額		817	648	583	490	454
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,719	1,862	2,018	2,377	2,617
	充当可能特定歳入		192	155	131	109	97
	基準財政需要額算入見込額		3,531	3,790	4,058	4,289	4,530
(A) - (B)	将来負担比率の分子		348	102	▲ 104	▲ 611	▲ 863

分析欄

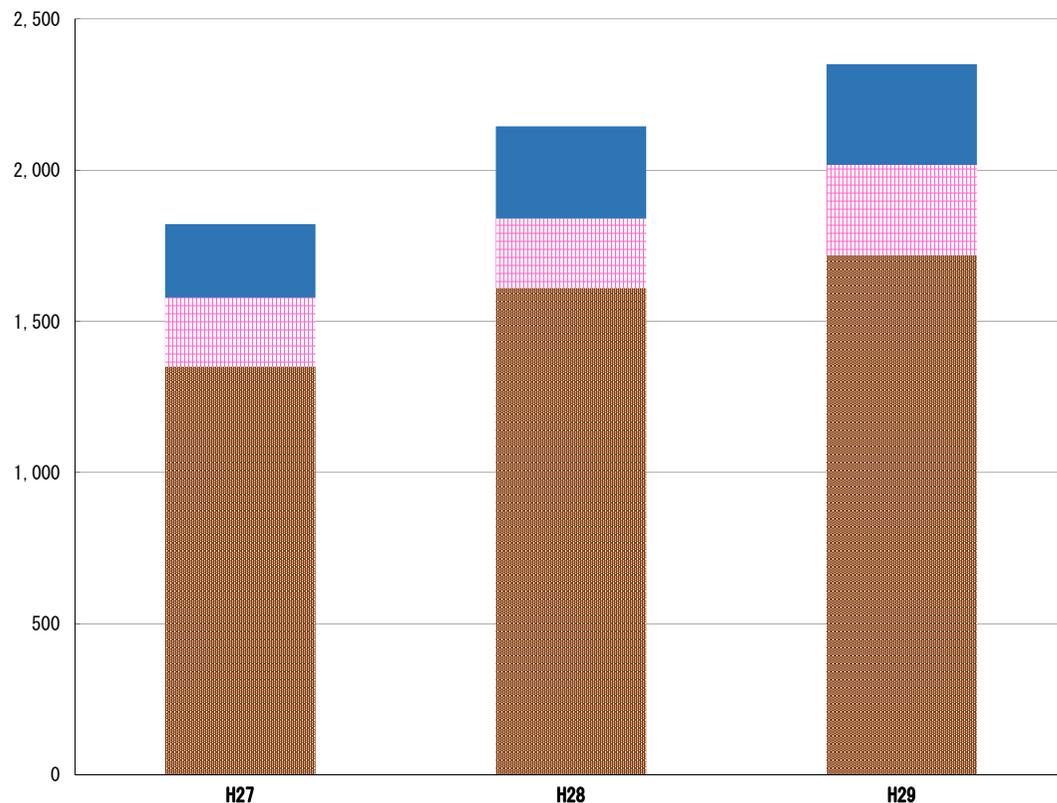
将来負担率については、昨年度より地方債の現在高が増加したが、組合等負担金や退職手当負担金の減、財政調整基金への積み増しにより減少することとなった。

今後も、住民サービスの低下を招かないよう十分配慮しながら、公債費や義務的経費の削減を中心に、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金  減債基金  其他特定目的基金	東串良町ふるさと応援基金	51	114	142
	東串良町人づくり基金	93	93	93
	東串良町職員退職手当組合特別負担金基金	48	48	48
	東串良町地域福祉基金	39	39	39
	東串良町中山間ふるさと水と土保全基金	10	10	10
	基金残高合計	1,821	2,145	2,351

平成29年度

鹿児島県東串良町

基金全体

（増減理由）

・国有資産等所在市町村交付金が毎年減額されているため、将来における一般財源確保のため、財政調整基金を20億円を目途に積み立てることとしているため、年々増加している。また、ふるさと納税返礼品のPR活動等の強化により納税額が増加し、基金全体としては、2億円増加している。

（今後の方針）

・今後も厳しい財政状況が続くため、将来における一般財源確保のため、財政調整基金を着実に積み立てることと、その他特定目的基金等の見直しを行いながら、適正な基金管理に努める。

財政調整基金

（増減理由）

・地方財政法第7条に基づき、剰余金のうち1/2を積み立てたことにより約1億増加している。

（今後の方針）

・国有資産等所在市町村交付金が、償却資産の減少に伴い毎年大幅に減額されているため、将来における財源確保のため、20億円程度を積み立てることとしている。

減債基金

（増減理由）

・定期運用利息分の増。

（今後の方針）

・地方債の償還計画を踏まえ、今後も計画的に積み立てを行う。

其他特定目的基金

（基金の用途）

・ふるさと応援基金：まちづくりに賛同する人々からの寄附金を財源として、魅力あるふるさとづくりを進めていく。
 ・人づくり基金：活力と潤いに満ちたまちづくりをめざし産業、福祉、教育文化等の振興を図るため、その担い手となる町民の国内、国外研修に資する。

（増減理由）

・ふるさと応援基金：返礼品のPR活動等に努め、納税者が増加したことによる増。

（今後の方針）

・其他特定目的基金のうち活用されていない基金を廃止し、公共施設等の建設、改修又は維持管理に要する経費の財源に充てるため、公共施設等整備基金に積み立てる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

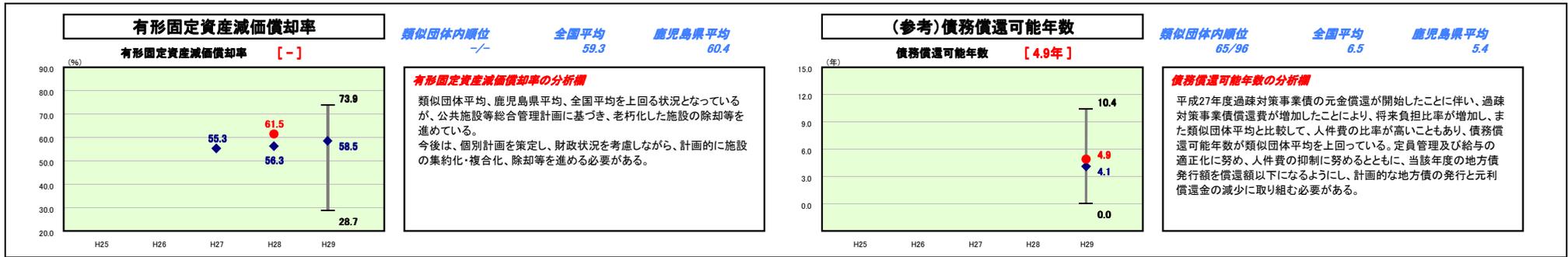
平成29年度

鹿児島県東串良町

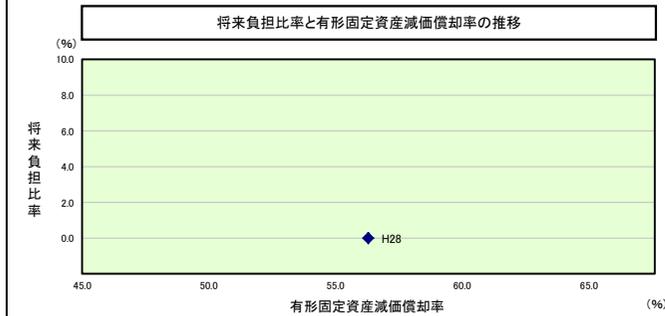
人口	6,717	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,619	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.78	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	5,141,438	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,994,713	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	142,994	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	2,650,475	千円			
地方債現在高	5,437,443	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

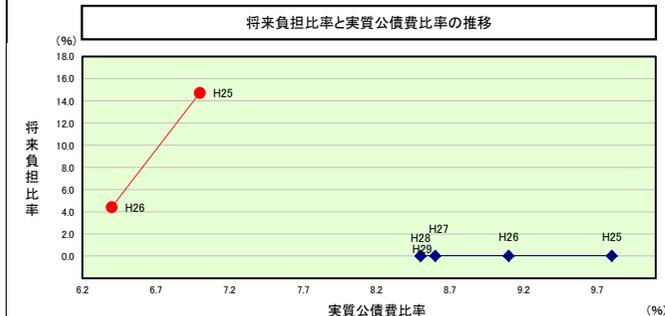


分析欄
 将来負担比率は減少しており類似団体内平均値と同程度だが、地方債の現在高、将来負担額は増加傾向にあるため、今後の地方債新規発行を慎重に行う必要がある。一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。主要因としては、学校施設や児童館の減価償却率が90%以上になっていることと、町内の橋梁・トンネル、幼稚園・保育所等の施設の減価償却率が70%前後と高い数値であることが挙げられる。現在、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却等を進めている。今後は、個別計画を策定し、財政状況を考慮しながら、計画的に施設の集約化・複合化、除却等を進める必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				61.5	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				56.3	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率・実質公債費比率ともに、類似団体平均値を下回っているが、緊急防災・減災事業債を発行し、防災施設の整備や、過疎対策事業債を発行し、観光地整備や老朽化した施設整備等を行ったことにより地方債発行額が増加したことで、実質公債費比率は増加傾向にある。それに伴い、将来負担比率も今後増加すると思われるため、今後、住民サービスの低下を招かないよう十分配慮しながら、計画的な地方債の発行と元利償還金の減少に取り組むとともに、公債費や義務的経費の削減を中心に、財政の健全化に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	14.7	4.4	-	-	-
	実質公債費比率	7.0	6.4	6.1	5.8	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.8	9.1	8.6	8.5	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

鹿児島県東牟婁郡

人口	6,717	人(930.11(概算))	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,619	人(930.11(概算))	運輸実質赤字比率	-	%
面積	27.78	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	5,141,438	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,994,713	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	142,994	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	2,650,475	千円			
地方債現在高	5,437,443	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】
有形固定資産減価償却率



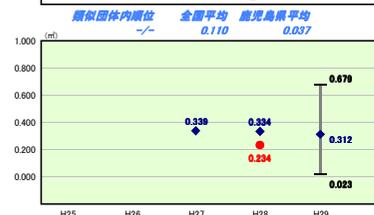
【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



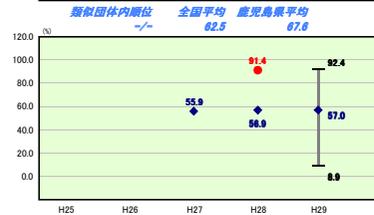
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



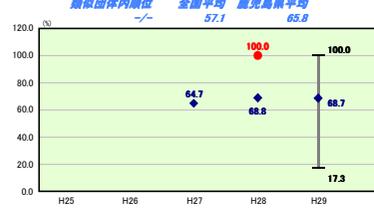
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



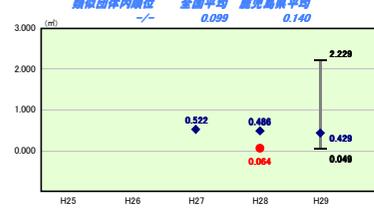
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



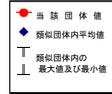
施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋梁、公営住宅、保育所等、学校施設、児童館、公民館である。橋梁については、建設後50年を経過した橋梁全体の21%、公営住宅についても、建設後30年以上経過した住宅が数多くあるためであると考えられる。これについては、補修と解体を計画的に進めている状況である。その他の施設についても、有形固定資産減価償却率が100%のところもあり、建て替えもしくは解体を計画的に進める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

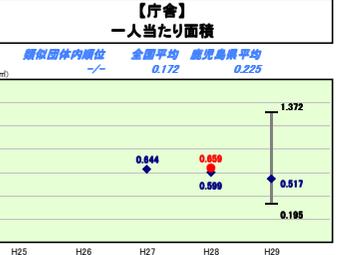
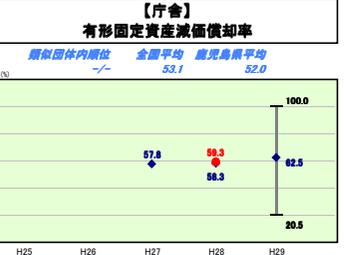
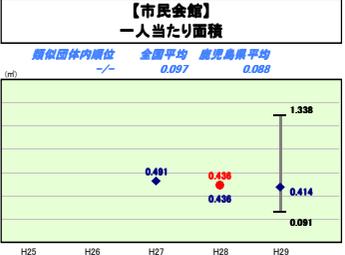
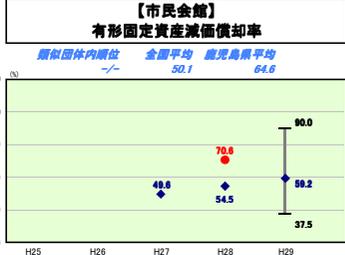
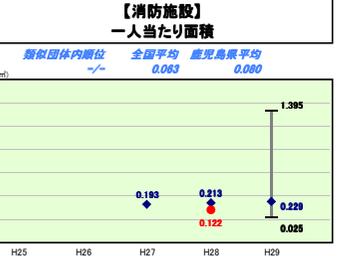
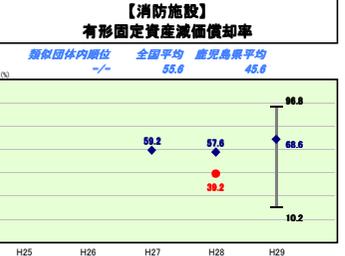
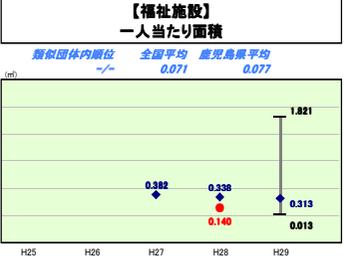
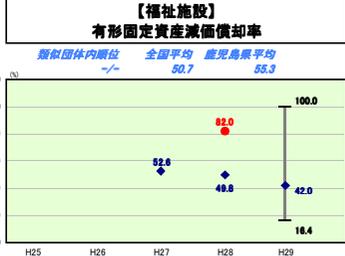
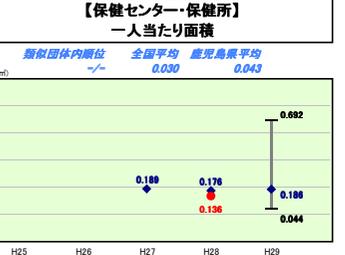
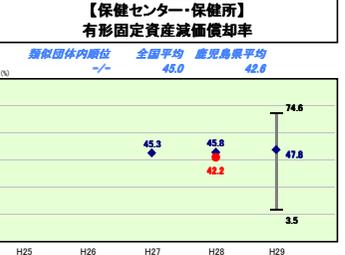
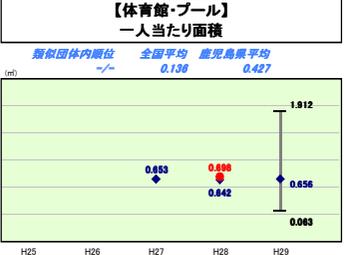
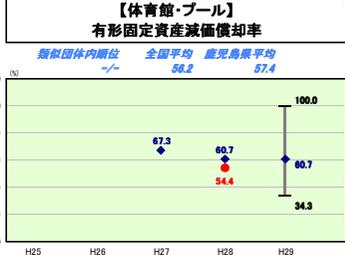
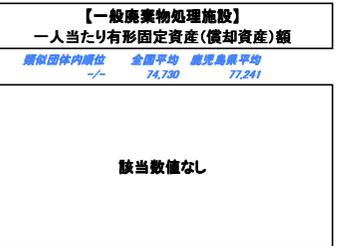
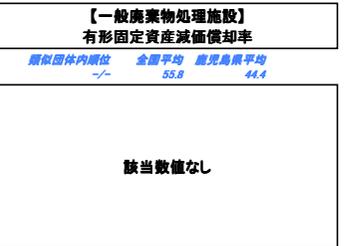
平成29年度

鹿児島県東牟婁郡

人口	6,717	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,619	人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	27.78	km ²	実質公債比率	6.0	%
歳入総額	5,141,438	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,994,713	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	142,994	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	2,650,475	千円			
地方債現在高	5,437,443	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、体育館・プール・消防施設である。福祉施設、市民会館は類似団体を大きく上回っている状況である。福祉施設は利用頻度が高く、市民の健康保持及び福祉の増進や地域医療の確保を図るための施設であり、今後も長期間利用できるよう、計画に沿って長寿命化・改修を行う。
 市民会館は、複合化・集約化若しくは建替えを計画している。